

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 794

事業名	浅海増殖場造成事業補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	水産振興課		款	農林水産業費・6款
電話	0799 - 37 - 3013			項	水産業費・3項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	水産業振興費・2目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり			
	まちづくりの目標	ふやさなか 食づくりの担い手【農漁業】			
	施策目標	食づくりの源である豊穰の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事业		業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	福良漁業協同組合における漁り組(採貝藻者)関係者		対象人数(人)	24
	目的	意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 陸に打ち上げられた海岸の自然石を漁り組の漁業者みずからが収集、運搬、投石を行うことで新規漁場造成を行い、アワビ、サザエ等資源の繁殖を図る。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) アワビ・サザエ用の浅海増殖場の造成を実施する為、漁業者みずからの作業で海岸の自然石(ぐり石)を収集、運搬、投石を行い、新規漁場造成を行い、アワビ・サザエ資源の繁殖を図る事を目的とし、その事業費の1/2を市が補助する。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 沖合いにあった自然石が台風等で海岸に打ち上げられ、漁場造成能力の高い自然石をみずみず海岸においておくのは、漁獲量の増大を目指す方向にそぐわないため、本事業の開始となった。 南あわじ市独自の事業であるが、漁獲量の減少、魚価の安価により、漁業経営は悪化の一途をたどっているこの現状を、すこしでも市行政として援助することが出来ないかと考えたとき、本事業のような事業により、漁獲量の増大を目指していくことが大事である。			
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他	(福良漁協)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input type="checkbox"/> 旧緑町	<input type="checkbox"/> 旧西淡町	<input type="checkbox"/> 旧三原町	<input type="checkbox"/> 旧南淡町	<input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	浅海増殖造成の参加資格数	指標単位 漁協			
	指標説明 (指標算出方法等)	南あわじ市内における浅海増殖造成事業の補助の対象となる団体				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	-	
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	
目標値設定の考え方	本事業の対象となる団体					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	浅海増殖造成面積	指標単位 m ²			
	指標説明 (指標算出方法等)	浅海増殖造成事業の造成の可能な箇所				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	4,000	4,000	4,000	-	
	実績値	1,500	2,450	2,600	-	
	達成度 (%)	37.5	61.3	65.0	-	
目標値設定の考え方	本事業の造成の可能な面積					
資源配分 (インプット)			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)		500	500	425	0
	浅海増殖造成事業に対する補助額		500	500	425	0
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		500	500	425	0
	人件費(正規職員)[B] (千円)		491	598	602	0
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	0.0
	事業量1(事業に要した日数)		8	10	10	
	事業量2(事業に要した人数)		2	2	2	
	年間経費([A]+[B])		991	1,098	1,027	0
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		41.3	45.8	42.8	0.0	
受益者人数(24)1人当り経費(千円)		41.3	45.8	42.8	0.0	
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	100.0	100.0	100.0	-	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 本事業の周知をし、本事業実施の検討を図っている。						自己評価 (5点評価)
							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	37.5	61.3	65.0	-	
	成果向上率	%	-	63.3	6.1	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 本事業を行った範囲は、17年度1,500㎡、18年度2,450㎡、19年度2,600㎡となっており、造成面積は増えている。本事業を実施することで、アワビ、サザエの生息が見受けられるとの漁業者からの聞き取りもあり、有効性を感じる。						自己評価 (5点評価)	
							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		千円	991.2	1,098.0	1,027.0	-	
	効率性増減率	%	-	10.8	6.5	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 補助額が同額で事業量が17年度から18年度で増加しているため、効率性は向上していると考えられる。						自己評価 (5点評価)	
							3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) アワビ・サザエの繁殖を図り、アワビ・サザエの漁獲量を上げることを目標としている本事業は、漁業経営の安定のためにはどうしても必要である。						自己評価 (5点評価)
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	本事業の結果、アワビ・サザエが繁殖し、その結果、漁獲量が増大したため、漁り組漁業者の漁業所得の増大及び、漁家経営の安定が図られた。		<div data-bbox="821 1473 1385 2018" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	本事業は平成19年度をもって終了する。	
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
中止・統廃合の影響	プラス面： 本事業中止によって、浅海増殖場の造成が実施されなければ、造成によって得られる漁獲量が現状維持、もしくは減少するのだから漁り組漁業者にとってプラスとなる点はない。 マイナス面： 本事業によって漁獲量の維持・増大が図られてきたアワビ・サザエの漁獲量が減少していく可能性があり、漁業経営の悪化につながる懸念を生じる。	